

■令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
1	全国理容生活衛生同業組合連合会	外国人利用者の受入態勢の整備および周知の推進	10,000	8	急増する外国人利用者に対応するため、これまで行ってきた指差しシートの作成、外国人向け店舗検索システムの構築、ICT機器を用いた受け入れ態勢づくりに努めてきたが、さらに発展させて外国人のニーズを正しく理解し、日本の文化や伝統についても発信するとともに、それに対応するPRに取り組む。	B	事業計画どおり実施されたい。
2	岩手県理容生活衛生同業組合	組合組織強化トライアル事業	1,556	14	組合の組織強化と活性化を図るため、新規開業者等へのアプローチ事業として、『トライアル加入』事業「組合メリット体験キャンペーン」を実施、新規開業店舗を中心に、3ヶ月間、広報誌の配布や技術講習会等に参加してもらうなど組合事業を体験、組合の理解を深めてもらい組合加入へと誘導し、理容業界の経営健全化と衛生水準の向上を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
3	岩手県理容生活衛生同業組合	東日本大震災からの復旧・復興、なりわい再生支援事業～生衛業の振興と被災地のコミュニティの推進を目指して～	2,076	19	東日本大震災で既に本設営業再開した店舗において顧客減少・売上減少による経営不安に直面していることから、被災地理容店の収益力向上を図るため、復興支援ガイドマップを作成し、消費者に有益な情報を発信する。また、経営実態調査を行い、被災店舗との情報共有を図りながら、自立再建・なりわい再生を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
4	岩手県理容生活衛生同業組合	生活衛生サービスの高齢社会アプローチ事業 第2章～地域社会と連携した『交流サロン型サービス』の展開を目指して～	4,954	22	生衛業の経営の安定化と、高齢社会に根ざした地域コミュニティ活性化を目的とし、将来の地域包括ケアシステムとの連携等を視野に入れ、ニーズ等の把握・研究に努める。『交流サロン型サービス』に向けたモデル事業を実施し、アンケートにより内容のブラッシュアップを行う。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
5	福島県理容生活衛生同業組合	健康寿命を延ばそう！地域社会と生衛業との連携による地域の高齢者いきいき健康作戦	1,700	22	今後ますます増加が見込まれる一人暮らしの高齢者の地域内での孤立化を防ぎ健康で生き生きと生活できる地域づくりを進めるため、生衛業者が社会福祉協議会や地元自治会等と連携しながら地域住民が交流できる場を提供する。会場では出張理容による散髪サービスやカラオケ等を活用してのコミュニケーションの活性化を図るほか、保健師による健康相談や健康体操なども実施し、健康意識の醸成や健康寿命の延伸も図るとともに地域サロン設立に対する理解を促す。	B	事業計画どおり実施されたい。
6	東京都理容生活衛生同業組合	2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて、オリンピックを応援するヘアスタイル「スポーティヘア」の考案・普及と業界活性化の事業	1,972	4	組合員店舗のサービス向上や生産性の向上を図るため、実態調査を実施し、調査結果を踏まえたマニュアルの作成、講習会等を行う。加えて、組合ホームページのリニューアル、スマートフォンに対応するアプリの作成を行い、消費者に有益な情報を発信することで、組合店の利用促進を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、ヘアスタイル等についても著作権が成立し、これをめぐり紛争が生じる可能性があるため、「当該事業において考案されたヘアスタイル・カラーリング等についての権利はすべて組合に帰属し、組合員のために使用されること」と、開始前の段階において、関係者間で書面により合意すべきである。
7	福井県理容生活衛生同業組合	オーナー制度を活用した組合加入促進事業	1,335	14	廃業を計画している高齢組合員の店舗を県内外の新規開業を目指す若手理容師にリースすることにより、円滑な事業継承、地域における理容店の確保、若手人材の定着を目指し、2018年度において本補助金を活用して立ち上げた『オーナー制度』を全国へ広く周知徹底し、より多くの理容業の事業継承モデルを定着させ、地域理容業の活性化を図ることを目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。
8	京都府理容生活衛生同業組合	BBフェスin京都	1,634	14	組合員の減少・組織率低下に鑑み、新規組合員の獲得をめざしつつ、既存組合員の士気を高めるため、イベントを行い、組合の活性化を図るとともに、非組合員にも呼びかけて、講習会や斡旋商品の紹介など、組合の多方面にわたる旺盛な活動と具体的なメリットを知ってもらう機会とする。	C	事業計画どおり実施されたい。ただし、非組合員への参加を積極的に呼びかけ、参加者に対しアンケートを行うなどして、イベントの効果を検証すること。
9	熊本県理容生活衛生同業組合	キッズ理容体験会およびエステシェービング体験会	2,000	7	はさみやカミソリの使い方を説明し、その後ヘアカットやシェービング等を体験させる。その際、保護者の方には、シェービングエステを受けて頂く。	B	事業計画どおり実施されたい。

■令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
10	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	標準営業約款制度の普及・促進、税制等の理解への促進対応強化及び創業経営支援の推進並びに組合の組織強化（加入促進）	8,767	3, 14, 15, 18	昨年度改正され、本年度から新制度の登録が始まる美容業に関する標準営業約款の内容周知と登録促進、本年度に実施される消費税率の引上げに際して懸念される消費の下落を防ぐ施策、全米連創業支援制度の促進を図ること等について、各美容組合から5名の指導的立場の担当者を招集して会議を開催し、諸事業・課題等について理解を深め、組織強化・活性化に結び付ける。	B	事業計画どおり実施されたい。
11	岩手県美容業生活衛生同業組合	組合の組織強化（加入促進）	742	14	組合は改めて、消費者の安心安全のために組合員、未加入店へDM便を活用し情報提供するとともに講習会参加等の啓蒙活動に取り組み、事故防止や衛生水準の確保に努める。未加入店への組合活動の周知も目的とし加入促進につなげていくとともに、組合の組織強化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
12	東京都美容生活衛生同業組合	アクティブシニアに向けた薄毛対策総合サービスメニューの開発と導入	1,712	7, 16	若さと美の維持に関心が高く社会参加機会の多いアクティブシニアが増加する中、「薄毛」に悩む女性が急増している。身近な美容室が医学的根拠に基づく薄毛対策の知識と技術を習得し、新たなメニューとして提供することで、消費者の悩みに応えようと併に、新規客の獲得、高付加価値化、生産性向上等サロンの繁栄を実現したい。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。なお、「育毛」の表記については、利用者に誤解を与えないよう適切に説明されたい。
13	新潟県美容生活衛生同業組合	がん罹患者への情報提供の推進	1,300	4	日本では「がん」は今や二人に一人が罹患し、治療や早期発見技術進歩により10年後の生存率は伸び続けている。医療・福祉の分野において、美容業務の「容姿を美しくする」効果が立証され、精神的支えとしても美容師への期待が大きい。その期待に応えられる「がん患者サポート美容師」を養成し、利用者の利便性を高めるため組合ホームページ等で情報提供を推進する。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。なお、専門家に指導を仰ぐなど、その対応には十分な配慮が必要である点に留意されたい。
14	三重県美容業生活衛生同業組合	生衛業魅力UP大作戦（コンテストYouTube）	2,000	22	本事業は三重県生活衛生営業指導センターのアドバイスの下、三重県美容業生活衛生同業組合が主となり三重県生活衛生同業組合連合会加盟各組合の参加協力を得て実施します。生衛業の持つ強みを生かし、生衛業の魅力を向上させていくことにより、業界振興を図り、併せて衛生水準の維持向上を図ることを目的とし、以下の事業を進めていく。①三重県生活衛生同業組合連合会加盟各業種及び店舗を紹介する番組を制作し、YouTube内の三重Tubeで放映する。②Beauty Fes MIE 2019を開催し、各生衛業のブースを設け来場者にPRを実施する。③Beauty Fes MIE 2019にて美容、理容技術コンテストを実施する。その参加者・入場者に高校生、美容学校生、各組合員・従業員、一般消費者を呼び込むため美容組合員はもちろん、各生衛業者が一丸となり準備に邁進する。	B	事業計画どおり実施されたい。
15	大阪府美容業生活衛生同業組合	組合の組織強化（加入促進）	1,625	14	組合員減少に歯止めがかからない現状に対し、組合全体で組織強化に取り組み、組合員を増やす事を最大目標とするため活動を推進する。組織基盤を盤石なものとし生衛業における消費者への安心・安全なサービス提供ができる環境づくりを図ることを目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。
16	山口県美容業生活衛生同業組合	組合の組織強化（加入促進）	2,000	14	組織率低下が課題となっている当組合において組合員が、組合組織の意義、必要性の理解を深める様2回の勉強会、講演会を通して、意識改革し、般消費者に向けた取り組みとして、組合加入店の利用を進めるリーフレットを20万部作成し、配布する。これに合わせ組合活動を紹介する独自のパンフレットを2000部作成し、未加入店に対する組合加入促進活動を重点的に実施していく。	B	事業計画どおり実施されたい。
17	香川県美容業生活衛生同業組合	組合の組織強化（加入促進）	1,238	14	組合加入の意義並びにメリット等が解り易いパンフレットを作成し、組合未加入店に送付し広く組合の事を理解してもらう。また、組合員にも送付し組織強化を図る。組合未加入店に対しては、組合に関するアンケートを実施するとともに、説明会を開催し加入促進を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
18	全国興行生活衛生同業組合連合会	映画サービスデー告知ポスター作成及び発送	2,001	16	映画鑑賞人口の増加のため、映画のサービスデーを強く打ち出し、集客の増加につなげる。安価で映画を鑑賞することができるので、リピーターの獲得につなげることができる。	B	事業計画どおり実施されたい。

■令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
19	生活衛生同業組合埼玉県映画協会	「埼玉の映画館で映画をもっと楽しもう！」キャンペーン3	2,273	16	映画鑑賞の魅力を伝えることにより、地域住民の生活環境の向上につなげ、消費者参加型のイベントや料金や飲食などの割引などを行うことで消費者サービスの向上を図り、映画館利用者のリピート率を高める。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、3年連続で展開されている事業であるため、前回の事業結果を踏まえた内容となるよう、報告書にPDCAを明確に記載すること。
20	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	クリーニング業にかかる顧客並びに従業員対応向上対策事業	5,800	5,21	○長期間放置品解消対策実践に向けた「クリーニング契約」「クリーニング約款」モデル作成 ○「働き方改革」に対応した「就業規則」モデル作成 ○組合員への事例集、店頭掲示ポスター配布 ○員外事業者向けダウンロードデータのホームページ掲載 ○全国11カ所での講習会の開催 等	B	事業計画どおり実施されたい。
21	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	需要拡大、消費者啓発のための情報提供推進事業	3,200	4,14	○昨年度実施した「除菌・消臭剤に関する消費者意識調査」結果に基づく消費者啓発→員外事業者を含む全20,000店舗で除菌・消臭剤に関する啓発ポスターを掲示→ポスター掲示時期に合わせて各メディアに情報発信 ○2020年春の繁忙期に向けた需要喚起ポスターの作成(組合員のみ配布)	B	事業計画どおり実施されたい。
22	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	今後のクリーニング師資格のあり方に関する調査・研究事業	1,250	21	○クリーニング師資格の今後のあるべき姿についての有識者会議の実施 →提言の取りまとめ ○クリーニング師500名へのクリーニング師資格制度に関する書面調査の実施	B	事業計画どおり実施されたい。
23	埼玉県クリーニング生活衛生同業組合	地域組合員需要掘り起こし及び消費者啓蒙事業	3,000	16	地域組合員の商圏の拡大と新メニューの開発を目的に地域の産業祭にブースを出店し、消費者との交流を図りながらの注意喚起や情報交換。QRコード付きチラシ等の配布を行う事で組合ホームページへ誘導、更に店舗検索システムから各組合店へ電話問合せへと繋ぐ。	B	事業計画どおり実施されたい。
24	広島県クリーニング生活衛生同業組合	新規ホームページの作成事業	1,600	4	消費者が利用しやすいホームページの作成が急務とされます。現ホームページは平成19年度に作成され、記事・写真等の更新作業は管理運営会社による都度更新依頼を行い、都度費用も発生しています。作成時に使用した写真がそのまま残っていたり、イベント事業計画等の情報もリアルタイムでの発信ができていないのが現状です。スマートフォンでのインターネット接続がパソコンより上回っている今、消費者が簡単にアクセスできるスマートフォン対応のホームページは必須となります。クリーニングQ&A・衣類のお手入れ情報、クリーニング事故賠償基準・イベント情報・災害情報等を、いつでもどこでも提供できるホームページの作成を行います。	B	事業計画どおり実施されたい。
25	熊本県クリーニング生活衛生同業組合	消費者啓蒙イベント実施事業	3,000	4	消費者へのクリーニング及びメンテナンスの知識を啓蒙するために、メディアサイトの内容を拡充し、知識を深めることでクリーニングトラブルを減少させ利用率の底上げを図る。加えて消費者向けイベントなどを実施することで認知を高める。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、国民の税金を投入して取り組む事業であることを真摯に受け止め、作成する着ぐるみ等について有効に活用すること。
26	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	銭湯入浴効果の分析とPR事業	6,304	4	昨年度の当補助金を活用した研究調査事業の結果をさらに詳細分析し、銭湯入浴効果をわかりやすく報告書にまとめ全組合員に配布し、健康面、精神面などの入浴効果の情報を正しく普及する。また、消費者にも銭湯入浴効果をPRし利用促進を図るため、解説コミックを作成し、全組合員に30冊配布、HPにも掲載し関心を高める	B	事業計画どおり実施されたい。
27	北海道公衆浴場業生活衛生同業組合	動画による外国人利用者への入浴マナー周知事業	2,480	8	海外からの観光客が年々増加する中で、日本文化の一つとして、「銭湯」にも注目が集まっている。しかしながら入浴マナーまでは浸透しておらず、言葉の壁もありトラブルに発展するなどの問題も起きておりその解決策として、動画を使って観光客にマナーを周知し、銭湯の利用促進に繋げる。	B	事業計画どおり実施されたい。

■令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
28	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合	組合組織の基盤強化及び後継者育成事業	2,845	10	浴場業界振興の為にこれまで取組んできた組合活動の歴史を体系別に整理し、索引検索できるDVDデータとして記録を残し、配布する(資料が十分でないため「東浴だより、全国浴場新聞」の記事を中心に情報を収集、整理)。今後組合組織を支える後継人材に継承していくことにより、後継者育成や組織の基盤強化を図る。	C	事業計画どおり実施されたい。なお、過去の歴史を整理・記録することに留まるのであれば、補助事業としての必要性に疑問があるため、後継人材の確保や育成にどのように繋げていくか、報告すること。
29	三重県公衆浴場業生活衛生同業組合	三重県公衆浴場業PR事業	1,832	16	スタンプラリーを行い、多くの方に銭湯を利用して貰う。より多くの方の参加を促し、銭湯に興味を持ってもらうようスタンプラリー用、銭湯マップ、銭湯ガイド、小冊子を作成する。参加期間2020年1月～3月、参加目標1,000人	B	事業計画どおり実施されたい。
30	兵庫県公衆浴場業生活衛生同業組合	ホームページリニューアルを通じ情報発信を改善し、新規顧客獲得を推進	2,000	4	現行ホームページは体裁、機能、活用共に不十分。時代の変化を踏まえリニューアルし、新規顧客獲得につなげる。デザイン、機能、見やすさを重視し、「入りづらさ」を解消。各店舗の魅力や利用方法を分かりやすく掲載、新しいユーザーへの情報発信をする。銭湯の魅力と役割をアピール、銭湯が探しやすく、わかりやすい情報を掲載、海外からの利用客にも安心してもらえる情報を発信する。	B	事業計画どおり実施されたい。
31	奈良県公衆浴場業生活衛生同業組合(理容・美容業・クリーニング業組合)	生活衛生関係営業地域活性化連携事業 安心・快適奈良くらしの応援団事業	1,550	22	高齢者や子育て世帯などの外出が困難な方々が暮らしやすい地域づくりに資するため、訪問サービスを提供する取組と外出を機会にリフレッシュしてもらうため「おもてなし店」を設定する取組を行う。さらに地域版周知用パンフを配布し、市町村の地域福祉サービスでの活用を働きかけ、生活衛生営業が暮らしの社会基盤としての使命を担っているとの認識を広め、同営業のさらなる振興を図る。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
32	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	旅館ホテルのバリアフリー化促進事業	4,556	9	障害者差別解消法の施行や「ホテル又は旅館における高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」の改正(2019年9月1日施行)等に対応するため、現地調査を実施し、優良事例を反映した旅館ホテル向けのマニュアルを作成・配布して更なるバリアフリー化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
33	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	外国人材受け入れ環境整備事業	4,841	11	改正入管法が2019年4月1日に施行され、新たな在留資格「特定技能」が設けられたことを受けて、旅館ホテル業界における外国人材求人サイトの構築及び外国人労働者の受け入れについてまとめたパンフレットを作成・配布し、旅館ホテルの深刻な人手不足に対応する。	B	事業計画どおり実施されたい。
34	岐阜県旅館ホテル生活衛生同業組合	旅館ホテルにおける安全・安心なおもてなし推進事業(HACCPシステムの積極的な導入を目指して)	2,500	12	組合員がHACCP導入に向けた知識の習得を図るため全旅連が作成した手引書に基づき講習会を実施する。さらに、意欲的な施設を募り、現地研修を実施したのちHACCP推進員として岐阜県のHACCP導入の機運を高める活動を推進する。	B	事業計画どおり実施されたい。
35	兵庫県旅館ホテル生活衛生同業組合	組合員の営業力強化と組織強化・活性化とインバウンド増加へのおもてなしの徹底	2,000	14	組合員店舗生産性の向上を図るため、実態調査を実施し、調査結果を踏まえたマニュアルの作成、講習会等を行う。加えて、組合ホームページのリニューアルを行い、消費者に有益な情報を発信することで、組合店の利用促進を図る。さらに、義務化されるHACCPによる衛生管理を徹底するため研修会を実施する。バリアフリー化を推進し、インバウンド、高齢者に優しい旅館ホテルづくりを目指す。	B	事業計画どおり実施されたい。
36	愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合	外国人材の雇用について	1,613	11	愛媛県では、7月に台湾便が定期運航便として就航し、ますます訪日外国人の増加が見込まれている。しかし、必要な従業員を確保することに苦慮している組合員が多い。そのような中「外国人の雇用」に対して、法律的手続き等の不安が払拭できず、一歩踏み込んだ採用に踏み切れないという組合員が多い。研修会を行い、正しい知識や制度設計への理解促進を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。

■令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
37	愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合	愛媛県生衛業インバウンド対策事業	2,444	22	愛媛県内への外国人宿泊者の増加、G20愛媛・松山労働雇用大臣会合、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、「お接待の心でもてなす愛顔（えがお）の愛媛」の実現のため、生衛業インバウンド対策シンポジウムⅡの開催、先進地調査・モデル店舗の実施などにより、生衛業者の意識の向上と経営の安定化、県民利益の増進を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
38	全国麺類生活衛生同業組合連合会	消費冷え込み対策集客事業「クイズでおいしさ納得キャンペーン」	7,156	16	日本の食文化の一つである麺類食であるが、如何に興味を持って「麺類専門店」を選んでいただくかが課題である。知っているようでちゃんと知らない、そば・うどん・ラーメンの美味しさの秘密・職人の技などをクイズ形式で紹介。SNSを利用した情報発信で消費喚起を図ることを目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、単発のイベントに留まるのであれば補助事業としての必要性に疑問があるため、消費喚起に繋がるよう、継続的な取組みに繋げる工夫が必要である。
39	栃木県めん類業生活衛生同業組合	生衛業の専門性を活かした顧客づくりの推進	1,622	16	栃木県内で古くから食べられている麺料理と、新しく名物となる目的で作られた麺料理の誕生秘話や歴史をインターネットやチラシを利用した方法で広く紹介し、お客様にアピールするとともに組合員へレシピを伝え広めることで採用店舗を増やし栃木の麺を多くの人に食べてもらう。栃木県の麺文化を広めることで、加盟店舗全体の活性化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
40	東京都麺類生活衛生同業組合	顧客層拡大事業「大学生そば打ち体験Studio」	2,586	16	麺類店において、従業員の高齢化等の雇用問題の深刻化や後継者確保難に対する対応が喫緊の課題となっている。また、若い世代の方々は伝統食で身近な食品である「そば」の歴史や栄養、健康効果、手間暇かけた本物の味と美味しさを知らない方が多い。本事業では、大学生を対象にそば打ち・実食体験により、伝統食を次代へ継承及び麺類専門店の魅力・情報拡散を狙い。	B	事業計画どおり実施されたい。
41	神奈川県麺類生活衛生同業組合	健康危害未然防止のための衛生規制の遵守への対応『HACCP（ハサップ）対応策』	1,489	12	HACCPは、新しい衛生管理法ということは知られているが、実際の取り組み方がよくわからないという事業者が多く、業種によって同じB基準の適用としても内容が異なる場合があり「そば店」には「そば店専用」のHACCPの考え方を取り入れた食品衛生管理の手引きが必要とされる。法制の中身をしっかりと理解し、組合員全員がHACCPに取り組むこと目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。
42	富山県麺類生活衛生同業組合	IT動画を使ったお店PRと顧客及び組合員増強事業	2,167	14	麺組合YouTubeチャンネル「麺チャン」（仮称）を制作。「麺チャン」を使用した地上波CMの作成と放映を行い、麺フェスタと組合加入をPRする。麺チャン・スタンプラリーなど活動を紹介した組合員勧誘チラシを作成し、組合加入促進を実施。	B	事業計画どおり実施されたい。
43	福井県麺類業生活衛生同業組合	高校生そば打ち支援事業	1,967	11	福井県は、そば処として既に地位を確立しており、「地域郷土食」として定着させるため、様々な活動を行っている。一方で、高齢化等を理由に組合員の減少が続いている。本県のそば業界を担う人材育成・確保をするため、部活動等でそば打ちに取り組む高校生に対する支援（インターシップ）を目的に本事業を実施する。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、後継者育成が目的であることから、部費を補填するなど、特定の個人・団体を利する事業にならないよう留意すること。
44	全国氷雪販売業生活衛生同業組合連合会	氷屋ブランドの確立事業承継の枠組み作り承継人材の育成	5,000	11, 16	「氷屋純氷」ブランドを組合員の手で、そのブランドイメージを守りながら普及させることにより、氷屋の価値を向上させる事業を実施する。今期は特に氷屋純氷のブランドコンセプトを伝える上で重要なツールである全氷連HPを氷屋純氷のブランドイメージを反映させるようリニューアルを行う。その他、事業承継を円滑に進めるための事業、承継人材を育成する事業を実施する。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、顧客台帳の作成にあたっては、個人情報保護法の遵守、特に利用目的の明示及び第三者提供を行う場合の顧客からの同意取得に留意する必要がある。
45	愛知県氷雪販売業生活衛生同業組合	あいち氷まつり2019	2,500	4	純氷使用店の更なる拡大を目指すためには、一般消費者に「純氷」を認知してもらうことが必要である。その一環としてあいち氷まつりの様々な企画を通して一般消費者に「純氷」をPRし認知度を向上させるとともに、「純氷」に対する理解度、純氷使用店利用についての意向についてアンケート調査を行い、事業成果として把握することで業界の活性化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、先進的モデル事業候補として推薦する意見があった。

■令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
46	全国食肉生活衛生同業組合連合会	食肉の衛生管理情報提供事業	7,932	5	食肉販売事業者等に対しHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の実施に向け、情報提供の周知徹底を図るため、全国の食肉組合の事務局を集めた説明会の開催及び食肉販売事業者を対象とした食肉の衛生管理講習会の開催、なお、衛生管理情報提供資料の作成・配布を実施することで、衛生管理の維持・向上を図り、消費者の利益の擁護に資する。	B	事業計画どおり実施されたい。
47	山形県食肉生活衛生同業組合	食肉の衛生管理の維持向上及び情報等普及事業	2,047	5	食肉販売業者に対して、HACCPセミナーを開催して、食肉販売業に携わる一人一人が、HACCPの導入をスムーズに取り組めるようし、セミナーには必ず1店舗一人以上参加するように支部長を通じて呼びかけ、しっかり衛生管理することで、安全で安心な食肉の提供に努めることが出来る。また、改めて、食肉情報提供普及資料を作成配布しお肉に関する正しい取扱い方法や知識を習得し取引先や消費者に伝えることによって、食肉に起因する食中毒を予防する方法をより多くの消費者が理解し、食肉販売業の信頼性向上を目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。
48	福島県食肉生活衛生同業組合	ふくしま食肉情報提供事業	1,983	19	消費者・食肉販売事業者への食肉に関する安全・栄養等の情報提供活動を行うことで、知識の普及・啓発を推進し不安等の解消に繋げる。また、食肉販売店に資料を提供し地域の消費者に店舗を認知してもらうことで活性化を図り、食肉販売事業者の生産性の向上・経営の安定化に繋げる対応。①食肉販売店に支援資料を提供(1回)、消費者に対しての情報発信の役割を担っていることを確認。②消費者に対して、福島県の食肉流通経路等に関する情報提供することで安全であることを認識してもらうことで不安解消に繋げる。	B	事業計画どおり実施されたい。東日本大震災の被災地域の復興を目指す事業として設定されているが、事業内容は消費者への啓発資料の作成等に留まっているため、地域食肉業界の抱える課題とその対策について再考すべきとの意見があった。
49	群馬県食肉生活衛生同業組合	食肉販売事業者等への食肉衛生管理維持向上事業	2,022	5	本事業は食肉販売業者への衛生管理等の情報を周知・徹底し、消費者への食肉の正しい知識や情報を提供していくことにより、消費者が未然に食中毒等を防ぐことで消費者の保護を図るとともに、食肉販売業者の衛生水準の維持向上を図ることを目的とし、食肉販売業者とその従業員を対象とした講習会の開催、衛生情報を記載したリーフレット、パネル等の情報提供資料の作成・配布の実施	B	事業計画どおり実施されたい。
50	京都府食肉生活衛生同業組合	食肉(牛肉)等の安全性の確保及び衛生管理の維持向上推進事業	1,800	12	消費者には食肉の正しい情報提供をすることにより衛生上の危害の発生を防止し、食肉事業者にはHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の普及・啓発を図ると共に、食肉の正しい表示を周知徹底することにより、食肉関連法令遵守を推進し、食肉事業者の生産性の向上と経営の安定化に資するため、食肉の衛生管理及び表示に関する講習会の開催するとともに、消費者に食肉の保存方法等の知識の普及を図るためのクリアファイルの作成・配布の実施	B	事業計画どおり実施されたい。
51	島根県食肉生活衛生同業組合	食肉の衛生管理等普及・啓発事業	2,053	4	近年、間違った情報による摂取カロリー不足の結果、低栄養状態の人々が増加傾向にあるといわれている。本事業は、消費者に対して啓発ツール及び講習会の開催等により、食肉の栄養面での利点また食肉の正しい衛生管理についての重要性を周知することにより、地域ぐるみで食肉の消費拡大による健康な体作りと栄養状態の改善、また食中毒の予防と衛生水準向上に資することを目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。
52	佐賀県食肉生活衛生同業組合	食肉の衛生管理等における消費者又は利用者への情報提供の推進	1,998	4	一般消費者を対象に、小売店舗やイベント会場等で資料を配布することにより、食肉の衛生管理等の正しい知識の普及・啓発が図られ、衛生管理水準の向上及び理解不足等の解消に繋げる。①一般消費者を対象に、食肉の衛生管理等の正しい情報提供及び知識普及・啓発を目的とした関連資料の作成・配布を行うことで、正しい知識の普及・啓発及び衛生管理水準の向上、理解不足等の解消が見込まれる。	B	事業計画どおり実施されたい。
53	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	健康危機未然防止のための衛生規制の遵守への対応	9,000	12	近年、外国人観光客数の増加に伴い飲食店事業者は利用者に食を提供する責務から衛生管理の向上に努め消費者の安心安全を図られなければならない。外国人労働者の必要性が拡大する中で、環境の違いから衛生観念の違いに鑑み基本的な衛生管理の指導育成を、事業主自らが周知に努める努力が肝要であることから(中小飲食店の食品衛生管理強化マニュアル)を作成、説明会を開催し指導育成の周知に努める。	B	事業計画どおり実施されたい。

■令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
54	岩手県飲食業生活衛生同業組合	東日本大震災からの復旧・復興、なりわい再生支援事業	5,969	19	東日本大震災で被災した沿岸地域では、復興工事の減少、顧客減少・売上減少による経営不安に直面。被災生衛業の収益力向上を図るため、他組合等と連携した情報発信等、地域の実情にあった情報提供と的確なアドバイスを行い、被災店舗との共有を図りながら、自立再建、なりわい再生に向け支援を行う。	B	事業計画どおり実施されたい。
55	東京都飲食業生活衛生同業組合	税制等の理解への促進・対応強化	2,320	15	当組合員は高齢で個人経営者が多く現金商売が多く電子レジスターの導入も進んでいない。今年度の消費税の増税に伴う、飲食店の軽減税率の仕組みや電子マネー等複雑でなかなか理解できていない状態で、対応に苦慮しているところである。そこで、飲食店専用の税制マニュアルを作成して、組合員に配布し、軽減税率等の仕組みの理解度を向上させていく。	B	事業計画どおり実施されたい。
56	静岡県飲食業生活衛生同業組合	受動喫煙防止対策事業	2,136	2	2020年4月1日より改正健康増進法が施行され、飲食店は受動喫煙防止に当たり店頭標示が義務化されます。事業を進めるため受動喫煙防止対策委員会を構成し法律への対応、お客様から見て分かりやすい標示物（ステッカー）を製作し全組合員に配布します。さらに組合員が法令遵守できるよう、セミナーを実施します。	B	事業計画どおり実施されたい。
57	愛知県飲食業生活衛生同業組合	組合の組織強化（加入促進）	1,551	14	組合の組織強化を図るため、加入促進パンフレット、ポスティングハガキ及びびりーフレットを作成、それぞれ非組合員対面、非組合員ポスティング、既組合員へ配布する。加えて組合名鑑システムを構築する事により、組合加入に対する差別化を行い、組合強化に繋げる。更に組合員データの破損及び漏洩に備える。	B	事業計画どおり実施されたい。
58	鳥取県飲食業生活衛生同業組合	外国人利用者の受入体制の整備	2,026	8	訪日外国人旅行者の増加に伴う対策として中小飲食店における外国人への利用対応に適したメニュー表記や接客対応への対策が組合へも相談等問い合わせが多く寄せられていることから、個店での外国人利用者に理解しやすい対応ツールの活用術やそれに伴うマニュアルを作成、配布する事により、組合員店舗の経営の安定感や不安を払拭でき、同時に外国人利用者へのサービスの向上が図られることが期待できるものである。	B	事業計画どおり実施されたい。
59	鹿児島県飲食業生活衛生同業組合	後継者の育成、障害者を始めとする多様な人材の活用促進	1,895	11	鹿児島県内飲食業者の高齢化及び若者の県外流出のため、後継者育成が急務である。そこで現在規定上18歳以上は退所させなければいけないという問題をかかえる児童養護施設と連携いたします。施設在籍中から、退所後の飲食業就職までのサポート体制を確立させることを目的とした事業です。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
60	全国すし商生活衛生同業組合連合会	健康危機未然防止のための衛生規制の遵守への対応	7,100	12	HACCP制度化に伴い、HACCPによる食品衛生管理を促す必要があり、組合員向けにHACCPのマニュアルを作成し、食品衛生管理の知識を向上させ、食中毒事故の防止を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
61	新潟県すし商生活衛生同業組合	組合加盟店（新）共通メニューのインスタ投稿型キャンペーンの実施	1,998	16	①首都圏を中心とした県外のスマホ世代に向けて、組合加盟店（新）共通メニューの認知拡大を図り、来店促進に繋げる。②20～30代の若手層への情報発信力の強化。SNSでの情報発信を、今後、継続的に行っていく為の足掛かりとして、情報の受け手となるユーザーを獲得するキャンペーンを実施し、若手層への認知度を広げる。	B	事業計画どおり実施されたい。
62	石川県縮商生活衛生同業組合	外国人観光客の受入体制の整備	1,981	8	外国語対応した指差し表やネタ表等ツールの整備及び外国語研修会を開催。加えて、組合ホームページのリニューアル、外国語対応等を行い、組合員の外国人観光客に対する接客力の向上や顧客の満足度向上を目指す。	B	事業計画どおり実施されたい。
63	滋賀県すし料理生活衛生同業組合	HACCP制度化への対応に向けた自主衛生管理推進事業	1,825	12	食品衛生法の改正に伴い、業界の振興と社会的評価の向上のため、その対策と自主衛生管理への取り組み及びコンプライアンス推進や危機管理意識の徹底を図り、HACCP方式の考え方を取り入れた衛生管理推進事業を実施することにより、お客様に安心とより確実な食の安全を実現する。	B	事業計画どおり実施されたい。

■令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
64	兵庫県鮎商生活衛生同業組合	日本の和食文化の代表である鮎の正しい知識と情報の提供事業	2,000	4	鮎の技と鮎文化に関する知識や情報を提供するため「寿司づくり親子教室」や寿司文化を紹介する「寿司文化の伝承教室」を開催する。また兵庫県の地域特性の特色を活かした「ひょうご5国のめぐみ」メニューを選定し、それらのメニューや提供する店舗をホームページやポスターで紹介して寿司への興味を喚起する。	B	事業計画どおり実施されたい。
65	鹿児島県すし商生活衛生同業組合	情報配信スマートフォンアプリ制作	1,892	4	現在のインターネットユーザーは、スマートフォンからの情報発信が不可欠となっている。本事業で情報配信スマートフォンアプリを制作し、消費者へ向けて、当組合の情報配信、店舗へのアクセス・メニュー・クーポンイベントなどの情報提供の推進をする。	B	事業計画どおり実施されたい。
66	全国食鳥肉販売業生活衛生同業組合連合会	消費者への鶏肉の知識普及促進	5,028	4	カンピロバクター菌による食中毒が鶏肉に起因する事例が多いこともあり、衛生的な鶏肉の正しい取扱いを含め、鶏肉の知識の啓発や取り扱う鶏肉専門店の存在価値の認識を深めてもらうための取組（パンフレット配布や研修会等）で、鶏肉利用の促進を図り事業者の経営改善につなげる。	B	事業計画どおり実施されたい。
67	東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者への鶏肉の知識普及と消費拡大の促進	1,818	4	鶏肉に起因する食中毒防止の観点からも、衛生的な鶏肉の正しい取扱いなどの啓発は継続的に行うことが求められている。パンフレット配布や料理講習会などを通じ鶏肉の知識を深めてもらい、同時に鶏肉料理の楽しさを知ってもらい、食鳥専門店の価値を認識してもらうことで鶏肉の利用促進につなげる。	B	事業計画どおり実施されたい。
68	愛知県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	組合の組織力強化と加盟店舗の営業力強化	1,800	14	組合店舗が大手量販店と最大の差別化であるさらなる消費者との信頼強化とコミュニケーション推進を図るため、昨年度好評であった消費者プレゼントキャンペーンを実施し、組合店舗の利用促進を図る。具体的には夏季の衛生管理に寄与する保冷バック、及び保冷材をプレゼント商品とする。また、新規組合店舗増強のためのツールを作成し、組合店舗増強を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
69	香川県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者への情報提供の推進（鶏肉の衛生管理及び鶏肉知識普及）	1,867	4	香川県が毎年開催している「畜産フェア」に出展。来場客（昨年度は6万人）に鶏肉啓蒙パンフレットの配布。同会場で行われる料理教室などのイベントでの地鶏の美味しさを体感してもらう。	B	事業計画どおり実施されたい。
70	全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会	組合の組織強化（加入促進）	6,493	14	事業者を対象とした喫茶飲食店の健全経営を目指す啓発冊子を作成・配布し、各店が基盤強化に向けた取り組みを行う。また、経営支援施策として全国の特徴のある喫茶飲食店を紹介する消費者向けの冊子を作成・配布し、喫茶飲食店の利用喚起を高め、喫茶飲食店経営の安定化を目指し、組合脱退者を抑制する。	B	事業計画どおり実施されたい。
71	岐阜県喫茶飲食生活衛生同業組合	喫茶店は地域のコミュニティのスペース。福祉に優しい連携事業	1,669	7	生衛組合としても介護施設と連携して高齢者のQOL（生活の質）を高める事業を実施。一般社会から隔離されつつある自分の人生を一時的ではあるが、心身共にリフレッシュできる効果に取り組み、認知症予備軍の発病予防を少しでも食い止められる社会貢献事業として役割を担う。モーニングサービス人気の高い岐阜県が、喫茶店の午後からの閑散なアフタヌーンタイムの業績拡大を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
72	三重県喫茶飲食生活衛生同業組合	消費者又は利用者の保護の推進	1,981	5	H30年6月13日に公布された、改正食品衛生法により食品事業者が、HACCPによる衛生管理又はHACCPの考え方を取り入れた衛生管理をすることが義務付けられました。上記の様に衛生管理が非常に厳しくなり我々小規模業者では、単独で勉強ができないために、厚労省の助成を受けて皆様に一人でも多く講習を受けて頂き、講習会を多く開催して皆様に理解をしていただくように企画いたしました。	B	事業計画どおり実施されたい。
73	滋賀県喫茶飲食生活衛生同業組合	2020年を見据えた改正食品衛生法への対応促進事業	1,999	12	改正食品衛生法が公布され、全ての食品事業者に対してHACCPによる衛生管理が制度化されたことから、組合員の円滑な新制度への移行を促す。組合員を対象とする新制度の説明会と、新たな制度に沿った衛生管理の実導入に向けたワークショップを実施し、新制度の理解と必要な書式等の整備を図り、実施後導入定着状況の確認を行う。	B	事業計画どおり実施されたい。

■令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
74	広島県喫茶飲食生活衛生同業組合	訪日外国人を店に呼び込み組合活動を活性化事業	2,684	8	訪日外国人が店舗を利用しやすくするために、店舗外に外国人が判読できる看板を置きメニューも写真等を多用し、可視化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
75	全国中華料理生活衛生同業組合連合会	専門性を行かした顧客づくりの推進及び人材育成と自己啓発の推進	6,000	10,16	1. 全国の役員を対象とした料理講習会・経営講習会を実施し、メニュー開発による顧客獲得と経営能力の向上を図る。2. 連合会が主催する料理コンテストの優秀作品をWeb上にアップしてメニュー開発の一助とする。3. 若手経営者を対象にしたHACCP、税制改正、経営改善に関する知識習得の研修を行い、育成を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
76	埼玉県中華料理生活衛生同業組合	特色ある新素材を使った新メニューの開発と普及	1,700	16	健康志向や、地産地消を受け入れつつ、進化する個人店をアピールし、目先の変わった新素材（埼玉県産ヨーロッパ野菜）を積極的にメニューに取り組むことを推進する。そのための講習会の開催、メニューブックの作成等を行う。ヨーロッパ野菜を取り入れてもらうことにより組合員間の交流を押し進め、団体としての統一性を図る	B	事業計画どおり実施されたい。
77	富山県中華料理生活衛生同業組合	中華料理の普及による顧客づくり促進事業	2,000	4,16	地域の消費者の利用拡大を図るため、地域の中華料理店の紹介及び会食の場として中華料理店を活用する情報誌を作成する。また、地域食材を活用した調理技術講習会を開催し、他店との差別化を図り営業力を高める。また、組合店舗のメニュー表に貼るテイクアウトシールを作成し、テイクアウトメニューの販売強化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
78	福井県中華料理生活衛生同業組合	地産地消のメニュー開発とガイドブック「ふくい中華」の制作事業	1,406	4,14	◆地元食材の「福井梅・鯖のへしこ・吉川茄子・上庄里芋・新ブランド米【いちほまれ】」を使った地産地消のメニューを3品開発し、組合店舗で取り入れて頂く。それと同時に組合活動の活性化にもつなげる。 ◆ガイドブック（4,500部）を作成し、組合各店舗の紹介と地産地消のメニューを掲載する。このガイドブックを組合店舗・顧客・宿泊施設等に配布し、来店客数の増加を図り、中華料理の普及を目指す。	B	事業計画どおり実施されたい。
79	京都府中華料理生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推進事業	1,828	4	来店客には「京都しやわせ中華」のステッカーを見て頂き、中華の日には携帯爪楊枝を、ラーメンの日には油とり紙をプレゼントして、組合の「京都の中華」のブランド化を進める。料理の専門家も注目する京都の中華の歴史を判り易い「京都の中華の昔話」の本にして組合の京都中華研究会機関誌として発刊する。	B	事業計画どおり実施されたい。
80	香川県中華料理生活衛生同業組合	健康中華の普及促進と組合の組織力強化	1,994	4	当県は糖尿病患者の受療率が高く食生活の改善が求められている。また観光客数は近年増加し消費金額も伸びている。この点を踏まえ「医食同源」の中華料理で健康促進をPR。同時に観光客に中華を味わって貰うことも必要である。当組合は発足6年と浅く会員拡大も行っている。課題解決の為、地元産品を使ったヘルシーメニューを開発し、情報誌やHPで発信。「香川県ヘルシー中華」の啓蒙と店舗利用促進、同時に会員拡大活動の一助とする。	B	事業計画どおり実施されたい。
81	全国社交飲食生活衛生同業組合連合会	若手育成による組織強化事業と組合活性化支援事業	9,781	14	組合組織における中核人材を対象に研修会を開催し、組織強化に資する人材育成を図るとともに、組合脱退防止策の検討・実施をする。併せて比較的大型の組合に特化した組合員促進活性化を展開することにより、組織強化・拡大を推進する。	B	事業計画どおり実施されたい。
82	岩手県社交飲食生活衛生同業組合	組合の組織強化と消費者への情報提供推進事業	2,350	14	大震災津波により組合員店舗の所在地等街全体の地図が大変貌した為、全組合員店舗のガイドブックを作製し県内のホテル、観光協会、コンビニ店、駅舎等へ設置配布する(12,000冊)又このガイドブックに連動する組合HPを新しく開設し消費者に有益な情報発信を行い、組合員店舗への利用促進を図り未加入の営業者に組合加入のメリットを解き組合加入を勧め、組合組織の強化、活性化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
83	宮城県社交飲食生活衛生同業組合	沿岸部支部組織強化による復興支援事業	2,910	19	復興には賑わいの場提供が必須である。気仙沼、石巻、塩釜等の沿岸部では大幅な人口減少と復興事業の遅れにより社交飲食業界に疲労感が漂っている。改めて飲食事業者を対象に経営相談、消費税等講習会を開催するとともに店舗に関わる事業者の協力を仰ぎ、沿岸部支部の組合組織強化を図り、地域に賑わいを生み出し、復興支援につなげる。	B	事業計画どおり実施されたい。

■令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
84	秋田県社交飲食業生活衛生同業組合	消費者または利用者への情報提供と組織強化	493	14	大手チェーン店の進出や、長引いている震災の影響等、秋田県内の社交業関係の営業環境は依然として厳しく、また、経営者の高齢化が進み、変化する社会環境への対応もスムーズにできない店舗が多くなっているなか、組合員個々の店舗情報を高め、消費者・利用者へのP・Rや組合の存在ならびに周知を図ることにより経営の健全化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
85	東京都社交飲食業生活衛生同業組合	組合の組織強化（加入促進）	2,490	14	新規開業者及び未加入者の加入促進を図り組合基盤の再構築をする。借入相談のみならず、共同仕入れ等のコスト削減提案・人員の共同リクルート活動・不動産活用情報等、相互交流から組合全体の組織強化、活性化を図り組合員の増強に努める。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、訪問などの事業を実施したこと及びその具体的な内容について客観的な根拠・資料の提出を求めること。
86	大分県社交飲食業生活衛生同業組合	組織強化のためのホームページ制作及び印刷物作成配布	1,481	14	組合加盟店の情報発信と組合員増強、加えて組合員の意識向上を図るため、ホームページリニューアルと組合加盟店ガイドブックを作る。ホームページは全てのデバイスで見やすく動画も使用して店舗情報を発信する。ガイドブックは宿泊施設等に配布し集客に役立てると共に新規加入者の勧誘活動にも使用する。ホームページとガイドブックの相乗効果で効率的な組合員増強・組織強化を図る	B	事業計画どおり実施されたい。
87	沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合	支部活性化育成事業	2,213	14	既存の会員並びに新規加入者に対し、組合加入のメリット等の説明及び、情報発信が行えるよう、各支部毎で支部役員、会員を対象に研修会を開催し、知識習得、スキルの向上を図り退会抑止に繋げる。	B	事業計画どおり実施されたい。
88	全国料理業生活衛生同業組合連合会	日本料理文化の伝承・普及のための後継人材・外国人向けの教本の作成（近畿編）	6,472	4,8	日本料理の歴史・地域の食文化や郷土料理について訪日外国人観光客、次世代の日本人に向けて日本料理のルーツを辿り、折々の節句料理（七草節句・桃の節句・菖蒲の節句・笹の節句と有識料理・本膳料理・精進料理・懐石料理・卓袱料理・会席料理）を通じて季節感を尊ぶ日本料理の魅力を紹介する。	B	事業計画どおり実施されたい。
89	岩手県料理業生活衛生同業組合	外国人利用者の受入体制の整備	1,203	8	増加が見込まれる外国人客の受け入れ体制整備に向けて、組合員の意識改革講習会を開催し、外国人客への対応の強化と来店数増加の重要性の理解を促進する。また、組合ホームページを多言語化およびスマートフォン対応とし、組合店舗等の情報発信を広く行い、組合店舗の経営の安定化と本県料理店業界の振興を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
90	茨城県料理飲食業生活衛生同業組合	外国人利用者の受入体制の整備	1,902	8	近年のインバウンド需要の高まりに対応するため、外国語対応メニューの作成や受入体制の整備を進める。外国人旅行者の店舗選びに資するホームページを作成し、組合員のおもてなしの心が伝わるような情報発信を行うことで、集客を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
91	東京都料理生活衛生同業組合	「これからの料理人」の働き方と新人（料理人・従業員）育成と研修（宮城）	2,592	10	宮城県の捕鯨事業者並びに老舗料亭に赴き研修と講演を実施し、地方の歴史と食文化、地域食材、食材生産地の見学や生産者との交流会を行い、個々の資質向上と仕事の合理性を目指すことにより離職率の低下並びに賃金アップを図り企業収益のアップを目指す。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、従業員研修の成果として、離職率の低下や収益アップの実態を把握すべきである。
92	福井県料理業生活衛生同業組合	組合員店舗の営業力強化と組織強化、受動喫煙防止対策の推進	1,998	2,14	2020年4月より法施行となる受動喫煙防止対策を県下、県外消費者並びに訪日外国人観光客に対して、喫煙環境の周知と意図とせぬ受動喫煙の低減を図るとともに店内用、店外用ステッカー貼付の周知徹底と組合HPに組合が推進している喫煙環境を掲載し、広報活動を行う。	B	事業計画どおり実施されたい。
93	岐阜県料理業生活衛生同業組合	料理業における知名度アップ手法の開発による訪日外国人集客体制整備事業（IT誘客システムの積極的な活用）	3,348	8	2020年オリパラ開催による訪日観光客の増加に伴い、岐阜県では高山、毛呂、白川村を中心に訪日外国人は増加しているものの、県下全域での利用客は横ばい状況にあり、組合各店は歴史のある地域で営業を行っていて、歴史や文化を紹介し、訪日外国人を中心に、食と観光エンターテイメントによる誘客の環境づくりに取り組む。	B	事業計画どおり実施されたい。

■ 令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
94	全国生活衛生営業指導センター	<ul style="list-style-type: none"> ・指導・研修事業 ・消費者対応事業 ・情報ネットワーク事業 ・経営安定化事業 ・生活衛生関係営業経営基盤強化事業 ・衛生水準確保・振興調査研究事業 ・情報通信技術活用等特別対策事業 	330,005	-	都道府県指導センター及び生活衛生同業組合連合会の健全な発達を図るとともに、衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益の擁護の見地かえあ生衛業全般の健全発達を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。

■ 令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈都道府県〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
1	北海道	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,972 415 178	B	事業計画どおり実施されたい。
2	青森県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,462 350 188	B	事業計画どおり実施されたい。
3	岩手県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,614 380 198 96	B	事業計画どおり実施されたい。
4	宮城県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,520 1,532 186 90 175	B	事業計画どおり実施されたい。
5	秋田県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,750 300 600 350	B	事業計画どおり実施されたい。
6	山形県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,705 510 445	B	事業計画どおり実施されたい。
7	福島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,665 551 220	B	事業計画どおり実施されたい。
8	茨城県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,127 516 1,373 97	B	事業計画どおり実施されたい。
9	栃木県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	8,938 679 1,498	B	事業計画どおり実施されたい。

■ 令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈都道府県〉 審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
10	群馬県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター等事業	2,258 470 240 400 100	B	事業計画どおり実施されたい。
11	埼玉県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,810 630 800 150 -	B	事業計画どおり実施されたい。
12	千葉県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター等事業	3,720 1,335 585 233 109	B	事業計画どおり実施されたい。
13	東京都	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	6,650 1,131 1,923 10,182 -	A	詳細な計画を評価する。事業計画どおり実施されたい。
14	神奈川県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,758 510 - 50 -	C	事業計画どおり実施されたい。ただし、情報化整備事業と健康・福祉対策推進等事業の内容が不明瞭であるため、具体的な数値目標を記載すること。
15	新潟県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,055 410 1,370 97 -	B	事業計画どおり実施されたい。
16	富山県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,577 633 478 - -	B	事業計画どおり実施されたい。
17	石川県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,450 430 490 230 -	B	事業計画どおり実施されたい。
18	福井県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	2,490 876 645 - -	B	事業計画どおり実施されたい。

■ 令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈都道府県〉 審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
19	山梨県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,459 494 57	A	詳細な計画を評価する。事業計画どおり実施されたい。
20	長野県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 消費者等コールセンター事業	3,514 441 564 97	B	事業計画どおり実施されたい。なお、相談室設置経費の費用対効果を鑑み、今後の相談室利用者数の拡大に向けた取組みに期待する。
21	岐阜県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 消費者等コールセンター事業	3,097 502 621 66	A	詳細な計画を評価する。事業計画どおり実施されたい。
22	静岡県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	1,644 225 1,131	B	事業計画どおり実施されたい。
23	愛知県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,441 549 10	B	事業計画どおり実施されたい。
24	三重県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,407 584 140 168 51	B	事業計画どおり実施されたい。
25	滋賀県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	4,628 398 423 476 111	B	事業計画どおり実施されたい。
26	京都府	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,104 178 735	B	事業計画どおり実施されたい。
27	大阪府	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 - 5 -	5,162 324	B	事業計画どおり実施されたい。なお、今後は地域生衛業の衛生対策の強化・業界振興といった取組みに期待する。

■ 令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈都道府県〉 審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
28	兵庫県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	1,715 220 420 430 215	B	事業計画どおり実施されたい。
29	奈良県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,224 108 460 107 100	B	事業計画どおり実施されたい。
30	和歌山県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,696 290 954 60 -	B	事業計画どおり実施されたい。
31	鳥取県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 消費者等コールセンター事業	3,303 550 727 - 85	B	事業計画どおり実施されたい。
32	島根県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,877 718 140 265 -	B	事業計画どおり実施されたい。
33	岡山県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,142 729 1,252 1,021 -	B	事業計画どおり実施されたい。
34	広島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,397 765 171 226 24	B	事業計画どおり実施されたい。
35	山口県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,675 157 1,463 1,694 15	B	事業計画どおり実施されたい。
36	徳島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,138 750 800 150 -	B	事業計画どおり実施されたい。

■ 令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈都道府県〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
37	香川県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	2,092 385 830	B	事業計画どおり実施されたい。
38	愛媛県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,871 538 833 132	B	事業計画どおり実施されたい。
39	高知県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,362 653 363 2,171 61	B	事業計画どおり実施されたい。
40	福岡県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,688 772 534	B	事業計画どおり実施されたい。
41	佐賀県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,121 412 482	B	事業計画どおり実施されたい。
42	長崎県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,720 319 356	B	事業計画どおり実施されたい。
43	熊本県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 - 5 -	2,632 380	B	事業計画どおり実施されたい。
44	大分県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	2,832 373 854	B	事業計画どおり実施されたい。
45	宮崎県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	5,612 282 480	B	事業計画どおり実施されたい。

■ 令和元年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈都道府県〉 審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
46	鹿児島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,033 573 1,901 442	B	事業計画どおり実施されたい。
47	沖縄県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	4,024 294 65 425 152	B	事業計画どおり実施されたい。